

中間損益計算書

科 目	当中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前年同期比	前中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前事業年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金 額	百分比		金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	213,924	100.0	86.1	248,361	100.0	481,294	100.0
売 上 原 価	200,782	93.9	86.5	232,162	93.5	450,491	93.6
売 上 総 利 益	13,141	6.1	81.1	16,198	6.5	30,803	6.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	14,068	6.5	95.6	14,708	5.9	28,522	5.9
営業利益又は営業損失()	926	0.4	-	1,490	0.6	2,280	0.5
営 業 外 収 益	2,743	1.3	119.0	2,306	0.9	4,709	1.0
1. 受 取 利 息	85			125		563	
2. 受 取 配 当 金	1,787			1,606		2,606	
3. そ の 他	871			574		1,539	
営 業 外 費 用	834	0.4	146.4	569	0.2	1,291	0.3
1. 支 払 利 息	94			137		300	
2. 有 価 証 券 評 価 損	439			177		238	
3. そ の 他	300			254		752	
経 常 利 益	983	0.5	30.5	3,226	1.3	5,697	1.2
特 別 利 益	459	0.2	8.3	5,532	2.2	7,422	1.5
1. 固 定 資 産 売 却 益	4			1,509		1,511	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	195			3,023		4,039	
3. 退 職 給 付 信 託 設 定 益	-			997		1,870	
4. そ の 他	259			1		1	
特 別 損 失	275	0.2	6.2	4,456	1.8	8,330	1.7
1. 特 別 退 職 金	220			-		724	
2. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-			4,394		6,984	
3. そ の 他	54			61		621	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,167	0.5	27.1	4,302	1.7	4,790	1.0
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	617	0.2	18.3	3,364	1.3	4,024	0.9
法 人 税 等 調 整 額	641	0.3	36.5	1,755	0.7	2,238	0.5
中 間 (当 期) 純 利 益	1,191	0.6	44.2	2,693	1.1	3,004	0.6
前 期 繰 越 利 益	3,283			4,430		4,430	
自 己 株 式 消 却 額	266			439		1,256	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	4,209			6,683		6,178	

中間貸借対照表

科 目	当中間会計 期間末	前中間会計 期間末	前事業 年度末	科 目	当中間会計 期間末	前中間会計 期間末	前事業 年度末
	(13.9.30)	(12.9.30)	(13.3.31)		(13.9.30)	(12.9.30)	(13.3.31)
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
流動資産	175,875	202,955	195,982	流動負債	121,397	147,985	141,352
1. 現金及び預金	8,411	3,701	7,055	1. 支払手形	5,322	5,489	5,998
2. 受取手形	29,160	35,750	34,536	2. 買掛金	103,116	120,257	118,875
3. 売掛金	118,954	131,688	131,333	3. 短期借入金	843	7,351	2,173
4. 商品	13,511	15,389	16,861	4. コマーシャルペーパー	1,000	-	-
5. その他 貸倒引当金	6,499 662	17,406 980	6,953 758	5. 未払法人税等	715	3,263	2,927
固定資産	78,721	94,177	88,789	6. その他	10,398	11,623	11,376
1. 有形固定資産	8,283	8,675	8,525	固定負債	17,186	23,013	21,449
2. 無形固定資産	61	71	66	1. 社債	7,000	7,000	7,000
3. 投資その他の資産	70,376	85,430	80,198	2. 長期借入金	500	500	500
(1) 投資有価証券	67,473	82,159	77,088	3. 繰延税金負債	3,037	10,643	7,494
(2) その他 貸倒引当金	3,136 233	3,461 191	3,567 457	4. 退職給付引当金	5,965	4,124	5,706
				5. 役員退職慰労引当金	683	745	748
				負債合計	138,584	170,999	162,801
				< 資本の部 >			
				資本金	9,699	9,699	9,699
				資本準備金	9,634	9,634	9,634
				利益準備金	2,424	2,424	2,424
				その他の剰余金	84,534	85,275	84,769
				1. 特別償却準備金	106	65	65
				2. 圧縮記帳積立金	708	15	15
				3. 別途積立金	79,510	78,510	78,510
				4. 中間(当期)未処分利益	4,209	6,683	6,178
				その他有価証券 評価差額金	9,719	19,097	15,441
					116,013	126,132	121,970
				自己株式	0	-	-
				資本合計	116,013	126,132	121,970
資産合計	254,597	297,132	284,772	負債及び資本合計	254,597	297,132	284,772

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産

総平均法による低価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるために引当したものであり、内規に基づき算出される額の全額を引当計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

先物為替予約を付していない外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間会計期間の損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 先物為替予約取引

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の主として売掛金及び買掛金について先物為替予約取引を利用しておりますが、その予約は実需に基づき外貨建売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で行うようにとの方針を採っております。

なお、先物為替予約取引の実行と管理は財務部で行っており、「社内外国為替取扱規程」に従い、各営業部の指示に基づき取引を確認して先物為替予約を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております(中間決算日における有効性の評価を省略しております)。

7. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

- ・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

中間貸借対照表

前事業年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

なお、前中間会計期間及び前事業年度は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は、それぞれ0百万円及び0百万円であります。

また、13年9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は自己株式控除後のものであります。

(注記事項)

1. 中間貸借対照表に関する事項

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)	
有形固定資産減価償却累計額	12,601 百万円	11,958 百万円	12,084 百万円	
担保に供している資産	2,107 百万円	3,269 百万円	3,543 百万円	
保証債務	7,152 百万円	8,167 百万円	8,417 百万円	
輸出手形割引高	564 百万円	558 百万円	468 百万円	
自己株式数	962 株	989 株	324 株	
中間期末日満期手形				
手形交換日をもって決済処理する会計処理によっております。 なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形 が期末残高に含まれております。				
受取手形	3,272 百万円	4,056 百万円	4,176 百万円	
支払手形	847 百万円	954 百万円	905 百万円	
期末発行済株式数の減少内訳				
自己株式の消却による減少	消 却 株 式 数	529,000 株	1,000,000 株	2,600,000 株
	取 得 価 額	266 百万円	439 百万円	1,256 百万円

2. 中間損益計算書に関する事項

減価償却実施額

有形固定資産	416 百万円	453 百万円	876 百万円
無形固定資産	4 百万円	4 百万円	9 百万円

3. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の
ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高 相当額	取得価額相当額	1,486 百万円	1,483 百万円	1,390 百万円
	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	810 百万円	788 百万円	764 百万円
	期末残高相当額	676 百万円	694 百万円	625 百万円

未経過リース料期末残高相当額 706 百万円 694 百万円 659 百万円

支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額	支 払 リ ー ス 料	193 百万円	191 百万円	384 百万円
	減 価 償 却 費 相 当 額	178 百万円	175 百万円	353 百万円
	支 払 利 息 相 当 額	11 百万円	13 百万円	29 百万円

減価償却費相当額及び利息相当額
の算定方法

減価償却費相当額
の 算 定 方 法

利 息 相 当 額
の 算 定 方 法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額
法によっております。

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額
を利息相当額とし、各期への配分方法については、利
息法によっております。